

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	若者サポートステーション事業			事業コード	2265
所属コード	131500	課等名	企業立地雇用課	係名	
課長名	菊池 伸 輔	担当者名	小 野 哲 治	内線番号	3773
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進	コード	5
	基本事業	雇用対策の推進	コード	2
予算費目名	一般会計 5 款 1 項 1 目 雇用対策推進事業（004-01）			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	H18 年度
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

働いてもおらず、教育も訓練も受けていない、いわゆる「ニート」と呼ばれる若年者を含む無業者等に対し、職業意識の啓発やカウンセリング、さらには社会適応支援を含む総括的な支援を行うとともに、若年者等に対する職業的自立支援のためのネットワークを構築し、若年者を就労等へ誘導し、その自立を支援する事業。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

青少年をめぐる社会問題、いわゆる「ニート」対策として、市では県及び関係団体と連携しネットワーク（盛岡地域若者サポートステーション運営協議会：平成 18 年 3 月設立）を立ち上げ、若年無業者への職業的自立支援を開始した。平成 18 年 5 月に「盛岡地域若者サポートステーション」が厚生労働省のモデル事業として開設された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 18 年度に岩手県で実施した調査（岩手県における青少年の進路と就業に関する実態調査）によると、若年無業者の数は 5,400 人と推計されるとしている（岩手日報 H19. 5. 21 によると 5,000 人）。市内では人口比で 1,200 人と推計される。また、高校等の卒業生の約 5 %が増加すると推測（県 700 人・市 150 人）されている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

若年無業者（概ね 15 歳以上 40 歳未満の無業者）

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 若年無業者数：県	人	5,400	6,600	7,500	7,500	7,500
B 若年無業者数：市	人	1,200	1,900	1,900	1,900	1,900
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

協同労働による「仕事おこし・まちづくり」の協同組合である特定非営利活動法人ワーカーズコープに盛岡地域若者サポートステーション運営事業業務を委託した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 延べ利用者数	人	2,916	3,790	3,000	3,388	
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

若年無業者を就労等へ誘導、その自立を支援する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 新規登録者数	■上げる □下げる □維持	人	130	110	180	98	
B 就職決定者数	■上げる □下げる □維持	人	46	34	50	66	
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	4,421	4,410	4,430	4,410
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	4,421	4,410	4,430	4,410
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	120	120	120	120
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	480	480	480	480
計	トータルコスト A+B	千円	4,901	4,890	4,910	4,890
備考						

3 事務事業の評価（See）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性 結びついている

若年無業者に対する進路・就労への支援であり，施策体系と整合している。

② 市の関与の妥当性 妥当

若年者（無業者）の雇用対策として必要であり，市が若年者雇用対策のひとつとして取り組むことは妥当である。

③ 対象の妥当性 妥当

若年無業者のうち7割近くが何らかの発達障害を抱えているとも言われている。就労を前提とした支援を基本としながらも、個別に支援する中では医療・福祉への誘導を行うなど関係機関と連携し支援にあたっていることから妥当と考える。

④ 廃止・休止の影響 影響がある

高校等を卒業後就職していない若者や、就職しても職場に定着できず仕事を辞めてしまう若者は毎年一定数が見込まれることと、就労に困難を抱える若者に対して個別事情に即したきめ細かい支援が必要であることから、廃止・休止した場合の影響は大きい。

(2) 有効性評価（成果の向上余地） 向上余地がない

実績を基に国が示す目標以上の目標を受託者自らが設定し、取組を進めている。また、厚生労働省の地域若者サポートステーション事業や岩手県のいわて若者自立サポート事業と一体的な事業運営を既に行っている。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要） 公平・公正である

ヤングハローワークやハローワーク、ジョブカフェいわてとの連携に努め、広く受益機会を提供し実施しているので適正である。また、費用負担内容は相談等の経費であり、受益者負担はなさないものとする。

(4) 効率性評価 削減できない

国の「地域若者サポートステーション事業」を補完する支援を行うための事業費であり、節減は困難である。また、現在の支援体制を維持する上で必要最小限の人員である。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

現状維持

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

若年無業者に対し、就業意識の啓発やカウンセリング，さらには社会適応支援を含む総合的な支援を行い，就労等への誘導を行った。ニートの数は減少していないことから，今後も継続して事業を実施する必要がある。

なお，平成 25 年度からは，若年無業者本人のみならず家族に対しても働きかけを行い，よりきめ細やかな事業を実施する。